

第3回 [] 情報を読む・・・ (2) 日本人の弱点の本質を自己認識する

「比較」は、「それがどのような状況にあるか？」を認識するための最も有効な手法の一つです。「情報を読み解く」力の日本人自身の水準が「どのようであるか？」についても、他の国々の人々と比べてみると実情が明らかになるはずと考えます。比較の前提には目標とする「あるべき姿」について「基準」が設定される必要があります。基準に照らした測定によって、他国の国民の実際との相違点を分析することによって、自身の問題の状況を明確にすることが可能となります。差の生まれる原因が明らかになれば対策も立てることが期待できます。

15 歳が問われる学力レベルはどうか？

本学会関係者は、経済協力開発機構（OECD）が高校 1 年生（15 歳児生徒）を対象に読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野で行う国際学習到達度調査（PISA）で、日本の生徒の成績が回を追う毎に順位を下げていることをよくご存知と思います〔脚注¹〕。

【図 1】過去 3 回の PISA 順位の変化状況

順位	2000年			2003年			2006年		
	読解力	科学	数学	読解力	科学	数学	読解力	科学	数学
1	フィンランド	韓国	日本	フィンランド	フィンランド	香港	韓国	フィンランド	台湾
2	カナダ	日本	韓国	日本	フィンランド	フィンランド	フィンランド	香港	フィンランド
3	ニュージーランド	フィンランド	ニュージーランド	カナダ	香港	韓国	香港	カナダ	香港
4	オーストラリア	イギリス	フィンランド	オーストラリア	韓国	オランダ	カナダ	台湾	韓国
5	アイルランド	カナダ	オーストラリア	リヒテンシュタイン	リヒテンシュタイン	リヒテンシュタイン	ニュージーランド	エストニア	オランダ
6	韓国	ニュージーランド	カナダ	ニュージーランド	オーストラリア	日本	アイルランド	日本	スイス
7	イギリス	オーストラリア	スイス	アイルランド	マカオ	カナダ	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ
8	日本	オーストリア	イギリス	スウェーデン	オランダ	ベルギー	リヒテンシュタイン	オーストラリア	マカオ
9	スウェーデン	アイルランド	ベルギー	オランダ	チェコ	マカオ	ポーランド	オランダ	リヒテンシュタイン
10	オーストリア	スウェーデン	フランス	香港	ニュージーランド	スイス	スウェーデン	リヒテンシュタイン	日本
11	ベルギー	チェコ	オーストリア	ベルギー	カナダ	オーストラリア	オランダ	韓国	ニュージーランド
12	アイスランド	フランス	デンマーク	ノルウェー	スイス	ニュージーランド	ベルギー	スロベニア	ベルギー
13	ノルウェー	ノルウェー	アイスランド	スイス	フランス	チェコ	エストニア	ドイツ	オーストラリア
14	フランス	USA	リヒテンシュタイン	日本	ベルギー	アイスランド	スイス	イギリス	エストニア
15	USA	ハンガリー	スウェーデン	マカオ	スウェーデン	デンマーク	日本	チェコ	デンマーク

ここで特に重大問題としては、「日本の 15 歳は『自由記述問題』が解けない」ことが指摘されています〔脚注²〕。PISA で重視する評価は、まず、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを問います。例えば、2000 年問題では「学校の壁に書かれた落書きを見て、二人の少女ヘルガとソフィアの意見に対して『情報の取出し 考察・評価』『解釈 自分の意見』を述べる」というもので、これは思考のプロセスを評価していると見てよいでしょう。二人の意

¹ 例えば、2003 年調査には、41 か国地域（OECD 加盟 30 か国、非加盟 11 か国・地域）から約 27 万 6,000 人の 15 歳児が参加している。

² 国立教育政策研究所教育課程研究センター総括研究官有元秀文氏が、2000 年と 2003 年の調査結果を基に「なぜ日本の学生は読解力が足りないのか？」というショッキングな考察レポートを 2006 年 8 月 6 日東京大学 PISA 国際研究会で発表している

見は正反対とも言える内容ですので、まずそれぞれの意見の根底にある考え方について多面的な「観点」、すなわち「批判的＝critical」な「読み解き」の力を基礎に見出しながら考察する作業が前段で必要となります。「異なる」ことの根拠がどこにあるかが一旦判明すれば、自身の考え方もそのどちらに立つか？あるいは第三の根拠を見出すかに従って、自分の意見も述べることができるに至るはずです。従ってこの調査における「読解力」の比較は、歴史や立場・利害、人種等で異なる背景をもつ人々との同一の情報空間を共有して生活や仕事を行う機会が増大するグローバル社会で、日本人が身につけていくべき「論理的思考力」と「コミュニケーション力」についての力量を具体的に試す試験問題であると判断できます。

こうした自由記述文が書けない（白紙回答）状況が意味することは、思考の働かせ方がわからないか、自分の考察結果を意見として相手に伝える力が弱いことを意味します。

筆者自身、過去を振り返って小中高の段階でこうした自身の意見を問われる「学習環境」はあまり多くは無かった（記憶にない？）のが実情であります。読者の皆様においても、もし自分の子供が将来大人になって今後国際社会のビジネス場で交渉を行う状況を想定した場合には、これまで自分たちが受けてきた過去から今日の教育課程において、何らかの見直しと対処が必要であるとの認識を共通に持つに至るではないでしょうか？

大学生はどうか？

それでは、3年後の大学一年生の水準はどのような状況にあるのでしょうか。大学で教鞭をとる筆者の先輩や友人は、「文章力」と「論理的な思考力」が落ちていることを異口同音に嘆き語っています。シンポジウム〔脚注³〕で明治大学の斎藤孝教授は、活字の力の劣化の状況を語っています。「大学一年生のゼミでの最初の話ぶりを聞くだけでその学生の語彙のレベルが判明する」「大学生の読書量の著しい低下が進んでいる」「知的好奇心と向学心の劣化の状況」「それは考える力そのものの劣化を物語っている」「読むときには紙面にメモをしたり格闘して理解するものだが」「思考力・話す力は、言葉・活字の脳内映像能力が基礎にあるが読書量の低下がその劣化を招いている」と問題提起をされていました。

企業人はどうか？

では、企業人における言語能力に関する状況はどうでしょうか。「最近の新社員は文章が全く書けない」「議論がかみ合わない」という意見は、社会人に対しても良く語られます。原因は、明らかです。筆者自身、小説を読んで感想文を書けという宿題が大の苦手でしたが、国語の初等中等高等教育のいずれにおいても、一度も、文章の読み方、そして作文の書き方の訓練と指導を体系的・段階的にきちんと訓練を受けた記憶がありません。皆さんはどうでしたでしょうか？

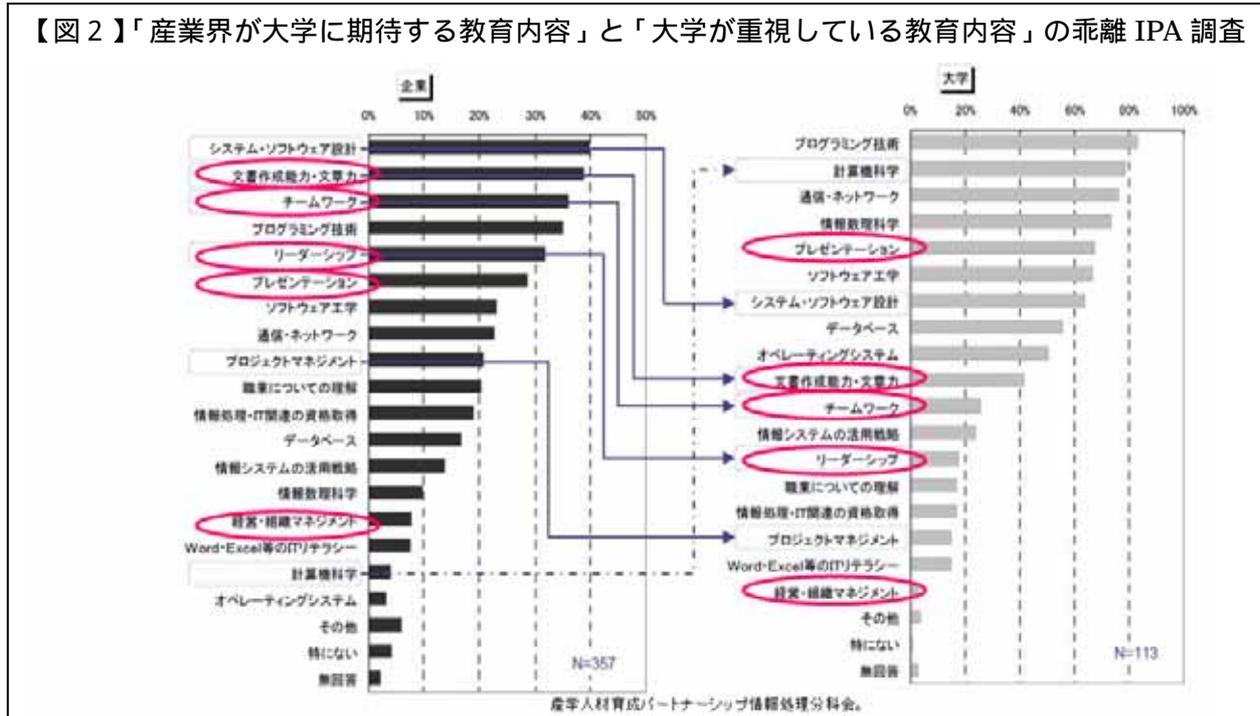
【図2】は、IPA（情報処理推進機構）が調査した『産業界が大学に期待する教育内容』と『大学が重視している教育内容』の乖離を示す資料です。〔脚注⁴〕ここで注目すべきは、「企業が大学に期待する教育内容」のうち、第二位が「文章作成力・文章力」、第三位「チームワーク」、第五位が「リーダーシップ」、第六位が「プレゼンテーション」という結果ではないでしょうか。

³平成 20 年 3 月 13 日シンポジウム「言葉の力で未来を拓く」文字・活字文化推進機構と日本経済新聞社の共催

⁴出典）IPA 調査データ(日経 BP IT プロ <http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/COLUMN/20080212/293580/>)

これらの要素は実はすべて「言語技術力」そのものを指しています。この「大学教育への期待」項目としての順位の高さは、企業が採用した大学卒業時点から間もない期間における自社若手人材の基礎能力面での問題点・不足点を裏返しに表現しているものと認識できます。この調査のいう「産業界」には、IT 企業とユーザー企業の双方を含めているようですので、IT 業界だけではなく、産業界一般の傾向も示すものと理解してもよいのではないのでしょうか。

【図 2】「産業界が大学に期待する教育内容」と「大学が重視している教育内容」の乖離 IPA 調査



企業に就職した人材は、その後、仕事を通じて自己研鑽を重ねていくこととなります。現実の実務プロセスの中では、職場が提供する状況としての環境（Settings）が、学習のための情報空間を提供することになります。海外に居住と仕事のために長期に滞在する日本人はますます増えていきます。国内でも海外出身人材の人口と役割がこれから拡大することも間違いありません。内面からの人材開国が必至となる日本人の言語能力とはどのような状況にあるのでしょうか。この問いに本質的な課題点を指摘する意見を【コラム 1】に列記します。内外を良く知る識者の意見に日本人の課題点が改めて浮き彫りになっています。〔脚注⁵〕

【コラム 1】北川達夫氏

- ・・・、ビジネスパーソンの英語を観察していて、おもしろいことに気がきました。英語がかなり上手な人（日本人）でも、相手が外国人だと、いまひとつ自分の言いたいことが伝わらない、あるいは、相手の言いたいことが、いまひとつ見えない。結局、交渉も議論も噛み合わない。こういう事態がしょっちゅう起こったのです。
- さらに観察しているうちに、重大なことに気がきました。英語の能力以前に、根本的な能力が欠けていることがわかったのです。その能力が欠けているかぎり、どんなに英語が上手でも国際的には通用しません。 その能力とは何でしょうか？

⁵ 「フィンランド・メソッド入門」北川達夫（外交官/教育者）/経済界、同氏は英語の教師としてビジネスパーソンに企業研修で英語を使った交渉や議論のやり方を指導していた。「フィンランド・メソッド入門」では 発想力、論理力、表現力、批判的思考力、コミュニケーション力について解説している。

・ それは、相手がどこのだれであろうと、自分の言いたいことを理解させる能力、そして、相手がどこのだれであろうと、その言うことを理解する能力です。いわば「グローバル・コミュニケーション力」と言ったところでしょうか。

多くの国では、この能力を小学校から国語の授業で段階的に教育しています。しかし、残念ながら日本では、この能力を身につけるような教育はなされていません。

何が本質的課題か？

このように見てくると、高校生（15歳） 大学生 企業人のいずれの過程でも、国際人として共通に求められる能力開発要件について、系統だった仕組みとして「訓練される機会」を日本の社会においては多くを見ることがないということに気がきます。皆さんはどのように考えられるでしょうか？「多くを見ることがない」と書きしたのは、この事態に気付いた方々が少なくともおられる、新たな取組みを開始していることを筆者自身は存じ上げているからです。

ここで再度、本メルマガ第1回_頁2でも触れた内容を念のために確認しておきたいと思います。「人の成長の「学び」の実際は、小・中・高・大学の教育過程、そして実社会での実践的・自発的学習へとすべてスパイラルに連続していることです。～ 電気工学などを例にとれば自身の体験で分かり易い。小学校では「実感と具象性」に基づく体験的学びから始まり、中・高・大学へと「概念化・抽象度」が系統的に上がっていく。そして、実業の世界での様々な製品の生産や社会システムのサービス提供への実践の基礎に大学の研究活動が整合的・有機的に結びつく。～ だから、情報システム教育の実践的なあり方も本来は同様に、一本の要素を軸に、系統的・段階的にプログラム化されることが可能なものと認識される。しかし、現実には、『情報とは何か？ 情報システムとは何か？』といった基礎概念のところから必ずしも共通認識が確立されているとは言い難いのが現実ではなかろうか。」

ですから、本学会の会員であり大学の教職におられる方々に対して筆者としては、このような観点で「情報を読み解く力」「論理的思考力とコミュニケーション力」を、大学教育におけるカリキュラム設計において、具体的に織り込むことを提案したいと思っています。具体的には「クリティカルリーディング」「クリティカルライティング」についての授業を大学の初年度段階で導入することが有効であると考えます。できれば必修とすべきと筆者は考えます。何故ならば、「文章の書き方」には「定型的な様式」があり、それらはすべての学問や実社会での活動の基礎をなすものであると認識するからです。

筆者自身は、JUAS で「問題感知力を磨くための“問題解決手法勉強会”」を実施しています。この中で、どのように「情報を読み解く力」「論理的思考力とコミュニケーション力」の訓練を織り込んでいるかは、本メルマガ連載(12回を予定)の後半のところでご紹介する予定であります。

情報システム学会第4回研究発表大会12月13日(土)午後の「産学協生」におけるプレゼンでも申し上げたのですが、「産学協生」には、現時点での「大学と企業との連携・協働」と平行して独立に、「小中高・大学(院)～社会人へ系統的に繋がる学習体系」の創造を、筆者として提案したいと考えます。時代のパラダイム変化は、「社会の学習様式」のあり方にも大きな「転換」を迫っているのです。

以上

(メルマガ第3回)